

IP網へ移行後における音声接続料の 在り方について

ヒアリングご説明資料

2020年6月9日
ソフトバンク株式会社

1. IP網へ移行後も継続する中継事業について、それはどのような接続形態か。中継が複数連なる等の様々なパターンが想定されるか。
2. 携帯電話網コストに対し、事業規模、保有周波数、割当て時期、各社サービスポリシー等のそれぞれが具体的にどのように影響するのか。
3. IP網へ移行後の音声通信サービスは、次の観点からそれぞれどうあるべきか。
 - データ通信サービスとの関係
 - ユーザ利便の向上
 - 社会インフラ

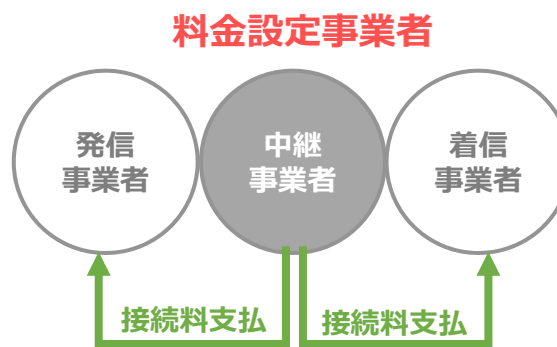
IP網へ移行後も継続する中継事業について、それはどのような接続形態か。中継が複数連なる等の様々なパターンが想定されるか。

**NTT東西殿のIP網へ移行後も以下の中継サービスが存在
但し、中継事業者が複数連なる形態はなくなる**

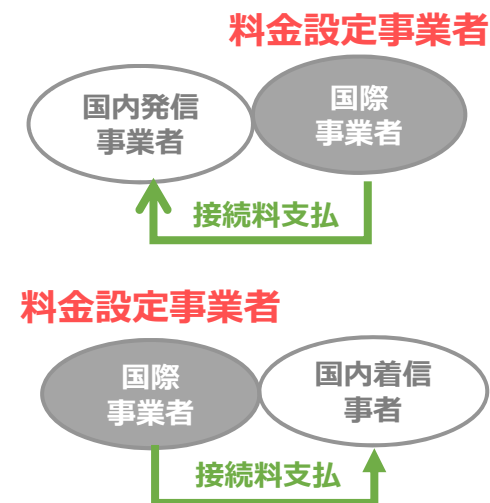
1. 選択中継サービス (00XY)



2. 着信課金サービス (0120/0800)



3. 国際サービス



携帯電話網コストに対し、事業規模、保有周波数、割当て時期、各社サービスポリシー等のそれぞれが具体的にどのように影響するのか。

前提として、固定事業と携帯事業では以下のように事業構造等に大きな差があるため、同一規制を当てはめることは必ずしも適正でない

	固定事業	携帯事業
1. 事業構造	<ul style="list-style-type: none"> 規模（契約数等）に応じて投資額・サービスエリアをコントロールすることが可能 ※地域限定で業務を行う事業者も存在 	<ul style="list-style-type: none"> 事業規模に依らず、モビリティの観点から規模（契約数）を問わず、当初から相応の投資が必要 また、周波数認定時の絶対審査基準としてエリアカバー率が課されている 基地局整備コストが大宗を占め、また、各種事情（規模・周波数・その他）により個社毎に大きな相違が生じる 10年弱周期で大きな技術革新があり、その都度莫大なコスト投資が必要
2. 接続料金	<ul style="list-style-type: none"> 一種指定設備について算定方法等の取り決め有り（IP化以降の接続料算定の在り方については議論有り） 多くの非規制事業者はミラー設定や市場価格ベース 非指定事業者の水準について未合意の部分が存在 	<ul style="list-style-type: none"> 二種指定設備について算定方法の取り決め有り 新規参入の楽天モバイルのみ非規制のため市場価格ベース 特段協議上問題が顕在化していない認識
3. 小売料金	<ul style="list-style-type: none"> 定額サービスは限定的 	<ul style="list-style-type: none"> 完全定額等が一定程度広がっている
4. IP化の影響	<ul style="list-style-type: none"> 中継事業者を介さない直接接続が増える コア網の汎用化等により、設備構成はシンプル化、低廉化傾向（事業者毎の差異は減少する可能性あり） 	<ul style="list-style-type: none"> 従前より直接接続 コストの大部分は基地局であり、IP化以降もコスト構造に大きな変化なし

【参考】モバイルネットワークのコスト構造

4

構成員限り

質問 2 回答① 【事業規模影響】

5

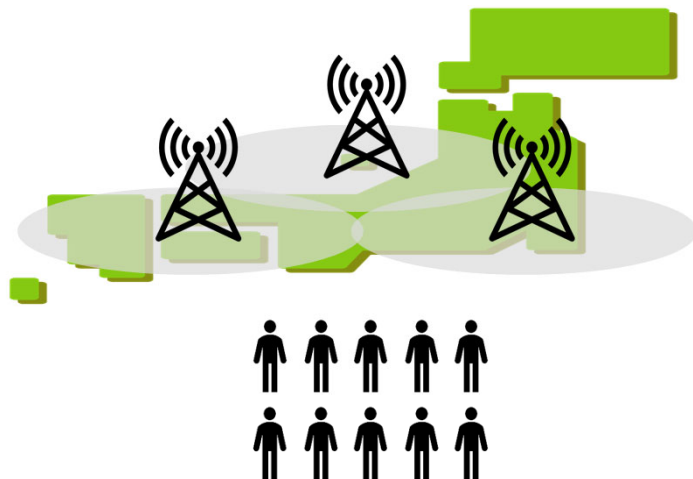
携帯電話網コストに対し、事業規模、保有周波数、割当て時期、各社サービスポリシー等のそれぞれが具体的にどのように影響するのか伺いたい。

モビリティといった携帯電話サービスの特性上、全国でエリア展開が必要
ユーザ規模に依らず各事業者で多額の投資や固定費がかかるため、
他サービスと比較し規模の経済が働きやすい

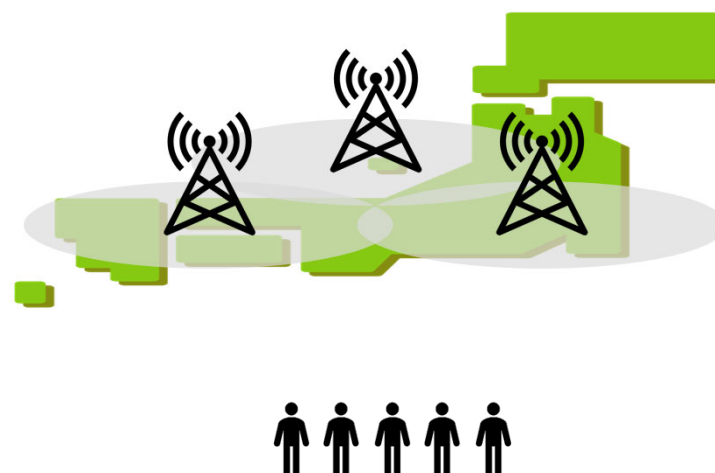
A社（事業規模大）

B社（事業規模小）

全国エリアカバーに必要なコストを100と仮定（エリア展開はユーザ規模に依らない）



コスト単価 : $100 \div 10 = 10$



コスト単価 $100 \div 5 = 20$

質問 2 回答②【周波数・割り当て時期による影響】

6

携帯電話網コストに対し、事業規模、保有周波数、割り当て時期、各社サービスポリシー等のそれぞれが具体的にどのように影響するのか伺いたい。

前提として、携帯電話事業においては、
周波数割当時の開設計画に基づき厳格な設備投資が求められる

また、保有・取得帯域により、事業展開に要する基地局数やコストに
大きな差異が生じ得る

(例：一般的に、**低い周波数は電波が障害物の後ろに回り込みやすく、単独基地局で遠方までカバーできるため、低コストでネットワーク構築が可能**)



- I P 網へ移行後の音声通信サービスは、次の観点からそれぞれどうあるべきか伺いたい。
- データ通信サービスとの関係
 - ユーザ利便の向上
 - 社会インフラ

近年における無料通信アプリやビデオ通話等の普及に伴い、音声通信サービス市場自体は今後も縮小傾向となっていくことが想定される

ただし他サービスにはないQoS（サービス品質）の確保や緊急呼等を含めた音声通信の価値が低下するものではなく、ライフラインとしての位置づけや、特に加入電話が従来より果たしてきた、（着信先としての）通信の完結における重要な役割*は変わらない

音声事業にかかっているコスト規模は依然大きく、ユーザ利便の維持・向上のための適切なコスト回収は引き続き重要

*「固定加入電話、公衆電話等については、（中略）いまだに経済・社会活動において重要な役割を果たしている」

*「加入電話が「一家に一台」の基本的な連絡手段として位置付けられ、屋内等電波の届きにくい場所の通信を担っている」
（電気通信事業分野における競争ルール等の包括的検証 中間答申（2019年8月29日））

EOF